

患者・地域・医療関係者の声を聞き、4病院「再編統合」方針は撤回を 「基本合意」は県立がんセンターの廃止につながる 掛け違えたボタンは、まずはいったん全部外すところから!!



金田もてる県議の一般質問（2/21）

知事が強引に押し進める「4病院再編・移転」構想。昨年末に「仙台赤十字病院と宮城県立がんセンターの統合に向けた基本合意書」が締結され、仙台医療圏での急性期病床削減を至上命題に厚労省へ「重点支援区域」申請。年明け1月16日に「重点支援区域」に選定されはしたものの、異例の「条件付き」。

繰り返される情報公開条例・取扱い要綱「違反」

金田県議

厚労省への「重点支援区域」申請を承認した12月26日の地域医療構想調整会議の開催告知は会議前日だった。少なくとも7日前までとされている要綱に反している。9月の関連会議開催の際も同様のことが行われ、医療関係団体からの指摘・抗議を受けていた。同じ過ちが繰り返されている。原因と責任の所在について伺う。

保健福祉部長

当該会議の開催告知については、開催日の8日前に一度告知していたが、重点支援区域の申請に関する議題を追加することになり、前日に再掲載した。指摘については真摯に受け止め、今後は適切な事務執行に取り組んで行く。

金田県議

重点支援区域の申請に関する議題は、当日の主要議題として扱われ、委員の質疑もこの点に集中して行われた。各委員に十分な検討・検証の時間を保証する上でも前日に追加議題として扱われるような議題ではない。

地域医療構想調整会議では「基本合意」を「良し」としつつない！

金田県議

当日の会議では、名取市医師会会長、県医師会副会長、仙台市立病院院長、仙台保健所長といった要職にある委員から「基本合意」の内容そのものについて、強い懸念が示されていた。座長が最後に「基本合意について、様々な懸念の声、心配の声があるので、重点支援区域の申請とは切り

知事

「基本合意」の内容に基づき、重点支援区域の申請について審議が行われた上で、了承が得られたものなので、両病院の統合の方向性についても当然に了承が得られたものと認識している。



インターネットでも視聴下さい
<https://miyagi-pref.stream.jfit.co.jp>



のと認識している。

金田県議

議事録を読み返しても、本来、切り分けることなど出来ないものを無理無理切り分けて「申請」についての了承を取り付けたことは明白だ。会議の開催の手続きも会議の取りまとめ方も尋常でない。知事肝いりの無理筋の話を通すために、職員も関係者も振り回されている。このような進め方は認められない。

厚労省も注視するかつてない条件付の「重点支援区域」選定！

金田県議

年明けに厚労省から届いた「選定通知」には、「仙台市をはじめとする関係自治体」と「医療機能の再編等により影響を受ける地域住民」に、それぞれ丁寧な説明を行い、理解を得ることと、前例のない条件が付された。知事としての受け止めはどうか？

金田県議

知事は、国からの条件は「当然のこと、当たり前のこと」と繰り返しているが、当たり前のことがやられてこなかったから、国も指摘せざるを得なかったということがかつていない。猛省すべき。

がんセンターの現場・医師幹部との相談も行わずに「基本合意」!

金田県議

現在、県立がんセンターが果たしている、県がん登録室、がんゲノム医療センター、患者サポートセンター、相談支援センターなどの機能は新病院に引き継がれるのか？

金田県議

この間、党県議団として、県立がんセンターの総長・院長・研究所長といった方々と懇談する中で、研究所機能も含め、がんセンターが有している機能がどう引き継がれるのかについて、県からは一度も相談されたことがないとのことだった。ことごとく現場を無視した「基本合意」だ。

精神医療センターのサテライト案も場あたりの富谷移転の撤回を!!

金田県議

金田県議は更に、県立精神医療センターが名取地域にサテライト(分院)を持つ構想について、昨年8月の時点で県として「経営的に成り立たない」として

※他に

- ①「宮城県地域防災計画」と原子力災害対策について
- ②半導体企業の誘致と環境対策について
- ③宮城県クライミングウォール整備方針について

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2024年2月 第65号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp